

めており、官民一体となつた取組の実践が求められている。洋上風力発電については、現在法定協議会で検討中である。

では活動に対する補助である。

Q 申請者は親元就農の方か。

【農林水産課長】

A ほとんどが親元就農である。不採択となった方は、所得増額等の計画が無理という方や、金融機関からの融資が受けられない等の理由である。

歳出補正額
すこやか医療費

△715万円

歳出補正額
電力・ガス・食料品等物価高騰
緊急支援給付事業費補助金
△5666万円

歳出補正額
国民スポーツ大会準備費

35万円

Q この事業の対象人数は。

【福祉部長】

A 令和4年度の実績は小学生1103人、中学生576人である。令和5年度からは高校生まで対象を拡大しており、小中高合わせて2124人の見込みである。

議案第39号
令和5年度つがる市一般会計補正予算
(第3号) 案

歳出補正額
多子世帯応援米給付事業費

500万円

Q 多子世帯(子どもを3人以上もつ世帯)以外の子育て世帯も対象にしてはどうか。

【総務部長】

A 子どもの人数が多くなるほど家計負担も大きいと考えられるため、本事業では多子世帯を対象とする。

Q 応援米の委託先はどこか。

【総務部長】

A 移住者マイホーム応援事業15件、子育て・若年夫婦世帯移住応援事業6件、新婚生活家賃応援事業5件、移住支援事業10件、結婚生活スタートアップ事業15件である。なお、結婚サポートについて

Q 減額について詳細な説明を。

【農林水産課長】

A この事業は大きく2つに分かれており、経営発展支援事業については、5人分の補助金として3750万円予算を求していたが、採択になったのは1人であつたため減額となつた。経営開始資金については、5人分の750万円を計上していたが、実績が個人3人と個人の1・5倍の支給となる夫婦型が1件であつたため、減額となつた。

歳出補正額
地方創生事業費

△1431万円

歳出補正額
新規就農者育成総合対策事業費

Q 物価が高騰している中で補助金が減額されているのはなぜか。

【総務部長】

A 本事業の対象は住民税非課税世帯と家計急変世帯であり、予算積算時に5500世帯で計上していたが、給付実績が4409世帯であつたため減額となつた。

歳出補正額
新規就農者育成総合対策事業費

△3572万円

歳出補正額
新規就農者育成総合対策事業費

△5666万円

歳出補正額
地方創生事業費

△5666万円

歳出補正額
新規就農者育成総合対策事業費

△715万円

歳出補正額
国民スポーツ大会準備費

35万円

Q 総合体育館の使用回数制限について、1団体につき月5回までとなつたが、変更はあるか。

【教育部長】

A 使用回数を増やしてほしいとの要望があつたため、1団体につき月10回まで上限の引き上げを行つた。

Q 既存の体育館の解体スケジュールはどうなつているか。

【教育部長】

A 森田体育センター、稻垣体育センター、車力体育センター、富范簡易体育館の4施設は令和5年度末で利用を中止する。そのうち森田体育センター、稻垣体育センター、車力体育センターの3施設は令和6年度に解体工事を施工する予定である。富范簡易体育館は、富范地区コミュニティセンターの附帯施設として用途替えする。木造体育センター、柏綜合体育センター、稻垣体育館は、令和8年度末で利用を中止することになつていい。また、既存体育館の利用について7月の後半に利用者説明会を開催する予定。



Q 物価が高騰している中で補助金が減額されているのはなぜか。

【総務部長】

A 本事業の対象は住民税非課税世帯と家計急変世帯であり、予算積算時に5500世帯で計上していたが、給付実績が4409世帯であつたため減額となつた。

Q この事業の対象人数は。

【福祉部長】

A 令和4年度の実績は小学生1103人、中学生576人である。令和5年度からは高校生まで対象を拡大しており、小中高合わせて2124人の見込みである。

議案第39号
令和5年度つがる市一般会計補正予算
(第3号) 案

歳出補正額
多子世帯応援米給付事業費

500万円

Q 多子世帯(子どもを3人以上もつ世帯)以外の子育て世帯も対象にしてはどうか。

【総務部長】

A 子どもの人数が多くなるほど家計負担も大きいと考えられるため、本事業では多子世帯を対象とする。

Q 応援米の委託先はどこか。

【総務部長】

A 移住者マイホーム応援事業15件、子育て・若年夫婦世帯移住応援事業6件、新婚生活家賃応援事業5件、移住支援事業10件、結婚生活スタートアップ事業15件である。なお、結婚サポートについて

秋田谷 建幸 委員

秋田谷 建幸 委員